

平成27年6月12日
中部地方整備局

用地取得担当職員の育成

～公共・公益事業の用地取得担当職員を対象とした研修を実施～

1. 概要

- (1) 中部地区用地対策連絡協議会（事務局：国土交通省中部地方整備局）では、中部地区の公共・公益事業の用地取得に携わる国、地方公共団体及び公益企業等の職員を対象として研修を実施します。
- (2) この研修は、用地取得業務の経験年数が概ね5年未満の職員を対象として、用地補償に関する基礎的な知識や技術を習得するため、下記の日程により実施するものです。

記

第1回研修(初 級)： 6月23日～26日

第2回研修(中 級)： 7月 8日～10日

第3回研修(測 量)： 10月 1日～ 2日

※研修実施内容については、別紙用地職員研修実施計画をご覧ください。

昨年度実施した用地職員研修の様子



2. 配布先 中部地方整備局記者クラブ

3. 配付資料 用地職員研修実施計画、中部地区用地対策連絡協議会の概要

4. 問い合わせ先

国土交通省中部地方整備局	用地部用地企画課 (中部地区用地対策連絡協議会事務局) 課長 高尾 和禎 用地官 佐藤 彰記 電話番号 052-953-8105 (直通)
--------------	---

別紙

中部地区用地対策連絡協議会

平成27年度 用地職員研修実施計画

第1回

研修名	用地職員研修(初級) 募集人員：60名 実施予定：6月23日～26日(4日間)		
	午前 9:30～12:00	午後 13:00～17:00 (1日目13:30～)	
1日目	—	用地交渉等勉強会(演習)	
2日目	事前協議制度と収用等の課税の特例	損失補償概論 (一般補償基準・ 公共補償基準)	土地収用法
3日目	不動産鑑定評価書	不動産登記の実務(表示・権利)	
4日目	土地評価(理論・演習)		

第2回

研修名	用地職員研修(中級) 募集人員：60名 実施予定：7月8日～10日(3日間)		
	午前 9:30～12:00	午後 13:00～17:00 (1日目13:30～)	
1日目	—	移転工法の実務	
2日目	木造建物等の算定について(理論・演習)		
3日目	非木造建物等の算定について(理論・演習)		

第3回

研修名	用地職員研修(測量) 募集人員：60名 実施予定：10月1日～2日(2日間)		
	午前 9:30～12:00	午後 13:00～17:00	
1日目	用地測量の 実務	用地測量理論・ 測量実習の説明	測量実習(現地実習)
2日目	資料調査・境界測量・ 境界確定の実務		面積計算・用地実測図作成 用地測量・成果品

中部地区用地対策連絡協議会の概要

◆ 組織

- ・ 設 立: 昭和37年10月9日
- ・ 会 長: 国土交通省中部地方整備局長
- ・ 事務局: 中部地方整備局 用地部 用地企画課

◆ 会 員

- ・ 中部地区の公共・公益事業者34会員(平成26年4月1日現在)

◆ 目 的

- ・ 公共・公益事業の用地取得に関する損失補償業務の運用の調整及び損失補償に関する調査、研究、広報等の共同活動を行うことにより、円滑な用地取得を図り、もって事業の推進に寄与することを目的としている。

◆ 主な活動

- ・ 用地取得に関する損失補償基準の運用について会員相互の連絡調整
- ・ 損失補償に関する調査、研究
- ・ 損失補償に関する研修の実施
- ・ 損失補償に関する広報活動 等

◆ 用地対策連絡協議会の組織 (別添「用対連関係組織図」参照)

(1) 中央用地対策連絡協議会(中央用対連)

昭和37年に「公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱」が閣議決定されることに伴い、同要綱の統一的な運用等を図るための連絡・調整を目的として、中央省庁、公団、公社等の関係機関等により昭和36年12月1日に設立。

(2) 用地対策連絡協議会全国協議会(全国用対)

中央用対連のもと、中部地区と同様に全国10地区にそれぞれ用地対策連絡協議会があり、この全国組織として昭和44年3月19日に設立。

(3) 県(地区)用地対策連絡(協議)会

県単位で組織された用地対策連絡(協議)会。

【用対連関係組織図】H27. 4. 1.現在

中央用地対策連絡協議会 (26会員)

会 長－国土交通省土地・建設産業局長
事務局－土地・建設産業局総務課

S36用地対策連絡会発足
S48中央用対連に格上げ、名称変更

用地対策連絡会全国協議会 (10会員)

会 長－関東地方整備局長
事務局－関東地方整備局用地部

S44発足

北海道用地対策連絡協議会
設立S39 250会員

東北地区用地対策連絡会
設立S40 27会員

関東地区用地対策連絡協議会
設立S41 46会員

北陸地区用地対策連絡会
設立S39 90会員

中部地区用地対策連絡協議会

設立S37 **34会員+5特別会員**
会 長:中部地方整備局長
副会長:中部地方整備局 副局長
事務局:中部地方整備局 用地部

近畿地区用地対策連絡協議会
設立S39 41会員

中国地区用地対策連絡会
設立S41 6会員

四国地区用地対策連絡協議会
設立S39 21会員

九州地区用地対策連絡会
設立S39 270会員

沖縄地区用地対策連絡会
設立S48 67会員

中部地区用地対策連絡協議会会員		
1	○	愛 知 県
2		愛 知 県 土 地 開 発 公 社
3		愛 知 県 道 路 公 社
4	○	静 岡 県
5		静 岡 県 土 地 開 発 公 社
6	○	岐 阜 県
7		岐 阜 県 土 地 開 発 公 社
8	○	三 重 県
9	○	三 重 県 土 地 開 発 公 社
10		長 野 県
11	○	名 古 屋 市
12		名 古 屋 市 土 地 開 発 公 社
13		名 古 屋 高 速 道 路 公 社
14		静 岡 市
15		浜 松 市
16		国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
17		農 林 水 産 省 東 海 農 政 局
18		日 本 郵 政 (株) 中 部 施 設 セ ン タ ー
19		東 海 防 衛 支 局
20		南 関 東 防 衛 局
21		東 海 旅 客 鉄 道 (株)
22	○	中 日 本 高 速 道 路 (株) 名 古 屋 支 社
23		中 日 本 高 速 道 路 (株) 東 京 支 社
24	○	(独) 水 資 源 機 構 中 部 支 社
25		(独) 都 市 再 生 機 構 中 部 支 社
26	○	中 部 電 力 (株)
27		東 京 電 力 (株) 沼 津 支 店
28		関 西 電 力 (株) 東 海 支 社
29		電 源 開 発 (株) 中 部 支 店
30		(株) NTTフ ァ シ リ テ ィ ー ズ 東 海 支 店
31		名 古 屋 鉄 道 (株)
32		近 畿 日 本 鉄 道 (株)
33		名 古 屋 港 管 理 組 合
34	◎	国 土 交 通 省 中 部 地 方 整 備 局 用 地 部
特		愛 知 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		静 岡 地 区 用 地 対 策 連 絡 協 議 会
特		岐 阜 県 用 地 対 策 連 絡 協 議 会
特		三 重 地 区 用 地 対 策 連 絡 会
特		長 野 県 地 区 用 地 対 策 連 絡 協 議 会

*各地区会員数は、H23.7.1調べ
各地区合計852会員

◎=会長(事務局) ○=理事 特=特別会員